

事務事業名		病後児保育事業		<input type="checkbox"/> 実施計画掲載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	0 2 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	0 7 結婚支援と子ども・子育て支援の充実		区分		会計	款 項 目 事業	
	基本事業名	0 3 子育て支援環境の充実		単年度繰返		01	03 02 02 1300	
根拠法令		子ども・子育て支援法		※期間欄に開始年度を記入				
所属	部課名	保健福祉部こども家庭センター		【開始年度】		事務事業区分		
	課長名	伊勢 徳雄		-		E 一般		
	係名	子育て支援係	電話	0192-47-5200				
	担当者	吉田 友幸	内線	469				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
いかわこども園に病後児保育事業を委託し、病気回復期の乳幼児等を一時的に預かり、保育する。 【委託先】 いかわこども園 ○共通事項 【手順】①委託契約の締結②委託金の支払い(年2回の支払い)③実績報告 【委託費】子ども子育て支援交付金交付要綱により、利用時間や児童数等に応じた基準額が定められている。						総投入量 (千円)	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
						事業費計(A)	0	
						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	
社会福祉法人に事業を委託し、市内1ヶ所(いかわこども園)で病後児保育を実施した。		ア	事業を委託した施設数(病児保育事業)
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	
前年度と同様。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
病気回復期の乳幼児等の保護者。		名称	
		カ	利用者数(病後児保育事業)
		キ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ク	
安心して保育してもらう。 心理的・身体的負担が軽減される。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	利用者数(病後児保育事業)
安心して子どもを産み育てることができる。		シ	
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業費	財源内訳	単位	年度						
				2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)	
	事業費	国庫支出金	千円	9,514	1,410	1,422	1,424	1,420	1,420	
		都道府県支出金	千円	9,514	1,410	1,419	1,420	1,420	1,420	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	9,535	1,411	1,423	1,418	1,422	1,422	
	事業費計(A)		千円	28,563	4,231	4,264	4,262	4,262	4,262	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	250	50	50	50	50	50	
		人件費計(B)	千円	1,000	200	200	200	200	200	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	29,563	4,431	4,464	4,462	4,462	4,462
⑤活動指標		ア	施設	1	1	1	1	1		
		イ								
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	109	90	55	94	100	100	
		キ								
		ク								
⑦成果指標		サ	人	109	90	55	94	100	100	
		シ								
		ス								

事務事業ID	1384	事務事業名	病後児保育事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成17年の次世代育成支援対策推進法の制定により、各市町村に次世代育成支援行動計画の策定が義務付けられ、当該事業は地域のニーズに合わせて計画の中に盛り込むべきとされた保育サービス事業のひとつ。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	核家族化が進行し、働く保護者が増える中、安心して子育てできる環境を整える必要がある。 平成27年度からは地域子ども子育て支援事業として子ども子育て支援交付金の交付を受けて実施。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	委託先の法人からは、病児保育についても住民のニーズがあるとの報告を受けている。 利用者の一部から、事前の申込み手続きが煩雑であるとの意見が寄せられている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ▽ 理由・内容 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 病気回復期の児童を保育することで、保護者が働きやすく子育てしやすい環境が整備されており、子育て支援策として有効である。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ▽ 理由・内容 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 病気回復期の児童を保育し、子育てしやすい環境を整備するため、子ども子育て支援法第59条第1項第11号に基づき、市町村が実施する事業である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ▽ 理由・内容 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 小学3年生までの児童をもつ保護者を対象とした事業であり、妥当である。現在は病後児保育を1か所でのみ実施しているが、市の子ども子育て支援事業計画では病児保育の実施についても検討することとしており、住民のニーズ等を見極めていく必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない ▽ 理由・内容 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 事業の周知を進めていくことで、利用者の増加が見込まれる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある ▽ 理由・内容 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 子育てに対するニーズが多様化するなかで、保育サービスの選択肢が減ることになる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 国が交付要綱で定める基準額に基づき事業費を設定しており、その費用の大半は人件費及び保育に必要な経費に充てられているため、削減の余地は無い。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ▽ 理由・内容 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 市は委託契約や委託料の交付など最低限の事務しか行っていないことから削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ▽ 理由・内容 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 実施要綱により適切と思われる額の利用者負担を設定しており、適正に運用されている。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果	(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 現状どおり継続して事業を実施する。																					
2 改革改善(縮小・統合含む)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
2 改革改善(縮小・統合含む)	子育て家庭の多様なニーズに対応する事業であり、より積極的な周知を行うことで利用者の増加につなげていく必要がある。